

一般質問(要旨)



一般質問とは

定例会において、議員が市の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問したりすることを一般質問といいます。令和5年第4回定例会では、21人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。



● 市政に対して議員が質問などをしたうえで、特に要望した内容を掲載しています。



● 市政についての議員の質問と、市長など執行機関の回答を掲載しています。



質問の様子をご覧ください

スマートフォンなどでQRコードを読み取ると一般質問の録画映像(外部リンク:YouTube)が開きます。ぜひ、ご覧ください。

2月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。



! 東葛城小学校特認校、図書館まつりでの市長挨拶について



1 小規模特認校の東葛城小学校は、静かで緑が多く地域の優しさに包まれた小学校である。田植えや稲刈り体験など特色ある教育活動の取り組みはすばらしく、本市の誇りである。同校を廃止するのではなく、同校の良さをもっと市外にも発信して、存続、発展させることを要望する。
2 昨年10月の図書館まつりでの市長挨拶において、「図書館にもう少しお金をかけて充実させていきたい」との発言があった。この充実とは、どういうことか質問したところ、今後図書館を建て替えないといけないが、市民や関係者と議論を進めながら、市民のニーズをしっかりと満たす図書館をつくっていききたいとの答弁であった。



! バス停のベンチ・学校給食での牛乳・帯状疱疹ワクチン



1 近年の高齢化の進展に伴い、マイカーを利用できない高齢者などの移動需要が急増している。それに伴い、バス停にベンチを設置してほしいという声がある。高齢者などにも優しい整備計画の策定を要望する。
2 学校給食での牛乳について、多摩市では昨年9月から選択制が導入され、診断書の提出がなくても飲用牛乳停止届の提出により牛乳の提供を停止している。保護者や児童生徒のニーズを把握し、牛乳が飲めない児童生徒に対する効果的な対応を要望する。
3 帯状疱疹ワクチン接種の助成について、一日でも早く公費での予防接種を可能とし、ワクチンを接種する人が増えることで、帯状疱疹で苦しむ人が減少することを望む。



! 学校統廃合と「新設校」について



● 学校統廃合が進まないなか、昨年の市長から発言のあった小中一貫校の新設について質問したところ、学校の場所が決まらず、建設費の検討もできていないとの答弁であった。
● 山手地域の今ある学校の中に新設校をつくれれば、今ある学校をさらに小規模化させる問題は、教育委員会も認識している。しかし、問題はそれだけではなく、子どもや保護者を戸惑わせ、地域の分断を引き起こすことを指摘した。
● 廃校の対象校は全て、学校の機能を十分に果たし、地域から信頼されている。廃校ではなく、教育環境を支援し充実させることを要望した。また、住民の理解なしに統廃合を進めないという考え方に変わりはないことを確認した。



! 公契約のあり方、市民病院の今後のあり方について



1 昨年、本市の委託契約先において、個人情報流出したとの報告があった。市民には今後の対応など正確な情報を知らせることを要望する。また、この事態を受け、公契約のあり方については、契約内容の精査を行うとともに、業務委託できる範囲についても慎重に判断すること、そして公契約条例の制定について検討することを要望する。
2 市民病院の今後のあり方については、コロナ禍を経験し、不採算医療も担うことが、公立病院の役割の一つであると認識された。市民病院の経営強化プランの策定にあたっては、不採算部門の予算を確保し、市民に信頼される市立病院としての役割を果たすよう要望する。



? 学校水泳の現状と課題について



問 学校水泳の現状と、課題も含めた今後の見通しはどうなっているか。
答 令和4年度より学校水泳の民間委託を進めている。委託先のプールは屋内プールのため、天気や気温に左右されず、専門的な水泳指導により、以前に比べ泳力が向上したなど、学校園からは肯定的な意見を伺っている。今後、市内全ての学校水泳について、民間委託をする方向で考えているが、民間施設での受け入れが限界となっていることや、学校スケジュールの調整が困難になっていることなどが課題である。このことから、新たな民間施設の開拓や屋内プールの整備などを検討していく必要がある。



! 本市における不登校の現状と対策



● 国の調査結果では不登校児童生徒数が増加しており、コロナ禍で学校でのコミュニケーションが減ったことがその一因であるといわれている。本市においても、コロナ前の令和元年度と4年度とを比べると、全体の児童生徒数が減少しているにもかかわらず、不登校児童生徒数は小学校で118名、中学校で82名増加している。また、不登校の理由としては、無気力・不安が最も多いとのことである。
● 本市では、家庭や学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどと連携し、不登校の相談に応じられている。今後は、不登校になる以前に、早期に問題点を解決できるような対応策をとることを要望する。



! 情報システムの標準化・クラウド化について



● 国は自治体に対し令和7年度までに、主要な情報システムのデータや運用システムの仕様を合わせる標準化と、それらをガバナメントクラウドに移行するクラウド化を行うよう求めているが、全国的に移行におけるトラブルが発生している。本市でも対応できないシステムについて補助金対象期限までに移行が完了しないことや、現時点で補助金の上限を大幅に超過する可能性があることなど問題点がある。
● 現在、クラウド提供事業者は米国企業がシェアを占めており事実上選択肢が無いが、国の施策であり、自治体の重要なシステム・データを取り扱うことから、今後のシステム更改時には、事業者は国内企業を選定すべきである。



? 不登校児童生徒などへの取り組みについて



問 不登校児童生徒の居場所として、岸和田市教育センター内に子どもサポートルームがある。そこでスタッフから説明を受けたところ、学習支援や社会経験、校庭での運動、自然体験など、児童生徒に寄り添った支援を行っていた。不登校児童生徒が増加するなか、この課題に対する教育委員会の今後の取り組みについて問う。
答 長期にわたり不登校が継続している児童生徒への対応や、全ての子どもに居場所のある学校づくりが進められるよう、学校への指導に一層取り組んでいきたい。また、サポートルームの充実に向け、これまでの対面による支援に加え、オンラインによる学習支援なども検討している。